

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）	
信託期間	約4年8カ月間（2015年1月16日～2019年9月19日）	
運用方針	日々の基準価額の値動きが日経平均株価の値動きとおおむね逆となることをめざして運用を行ないます。	
主投資対象	ベビーファンド	イ. わが国の株価指数先物取引 ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ハ. わが国の債券等
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の株価指数先物取引を売り建てるとともに、マザーファンドの受益証券および残存期間の短いわが国の債券に投資します。</p> <p>②株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額と同程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きが日経平均株価の値動きとおおむね逆となることをめざします。</p> <p>③追加設定、解約がある場合、設定金額と解約金額の差額分に対して、既存受益者と新規受益者の公平性を維持するために、原則として、当日中に株価指数先物取引を売建てもしくは買戻しするものとします。この結果、株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額と同程度にならないことがあります。</p> <p>④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が一度でも11,000円を超えた場合、マザーファンドの受益証券およびわが国の債券等による安定運用に順次切り替えを行ないます。</p>	
マザーファンドの運用方法	円建財産への投資に当たっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株式ベア・ファンド -ベアシフト11-

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2015年9月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株式ベア・ファンド-ベアシフト11-」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4605>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純資産 総 額
	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率					
1 期末 (2015年 9 月24日)	円 9,089	円 0	% △ 9.1	円 17,571.83	% 2.7	% —	% △ 98.7	% 29.1	百万円 132

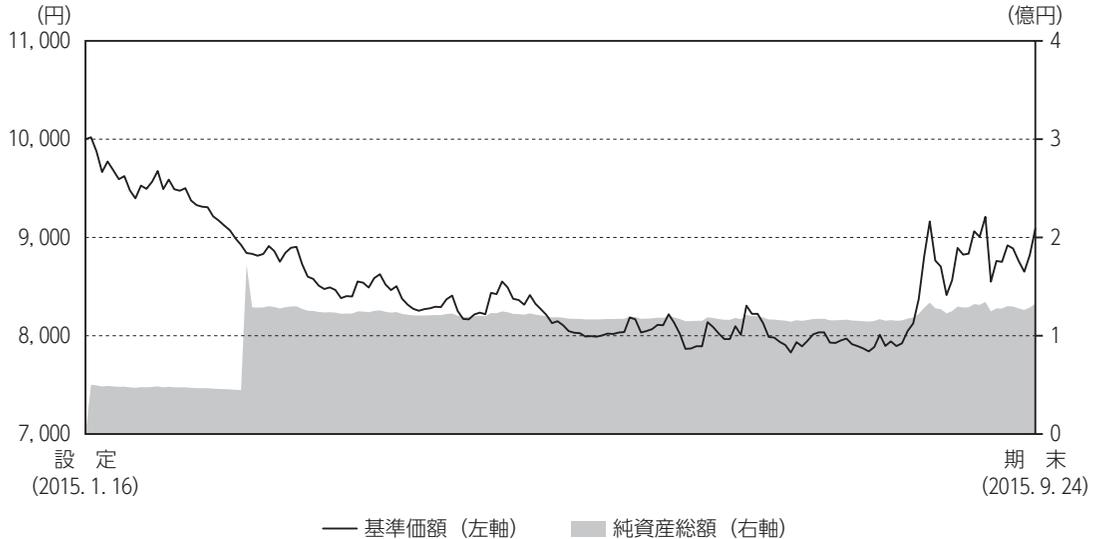
(注 1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：9,089円

騰落率：△9.1%

■ 基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが日経平均株価の値動きとおおむね逆となるような運用を行なった結果、日経平均株価が上昇したことを受け、基準価額は値下がりしました。

ダイワ日本株式ベア・ファンドーベアシフト11-

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数) 円	騰 落 率			
(設定)2015年1月16日	10,000	—	(1/15) 17,108.70	—	%	%	%
1月末	9,494	△ 5.1	17,674.39	3.3	—	△ 100.5	45.8
2月末	8,833	△ 11.7	18,797.94	9.9	—	△ 100.8	50.2
3月末	8,586	△ 14.1	19,206.99	12.3	—	△ 99.7	34.2
4月末	8,436	△ 15.6	19,520.01	14.1	—	△ 99.9	41.3
5月末	7,995	△ 20.1	20,563.15	20.2	—	△ 100.5	45.2
6月末	8,089	△ 19.1	20,235.73	18.3	—	△ 99.4	42.3
7月末	7,926	△ 20.7	20,585.24	20.3	—	△ 99.6	37.0
8月末	8,563	△ 14.4	18,890.48	10.4	—	△ 99.5	37.7
(期末)2015年9月24日	9,089	△ 9.1	17,571.83	2.7	—	△ 98.7	29.1

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気を持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

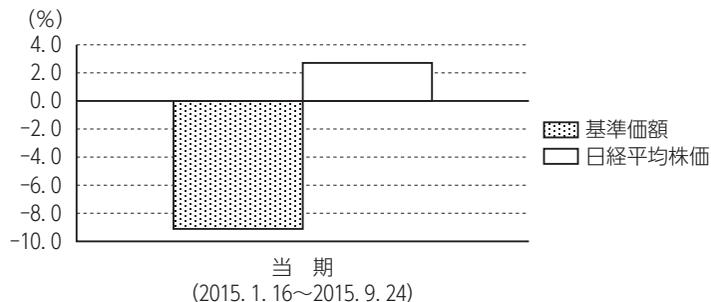
日経平均株価先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、純資産総額とおおむね同程度になるように調整しました。また、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券に投資し、おおむね50～70%程度の組入れを維持しました。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年1月16日 ～2015年9月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	0

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き、当ファンドの運用の基本方針に従い、日経平均株価先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額とおおむね同程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きとおおむね逆となることをめざした運用を継続してまいります。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 1. 16~2015. 9. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	35円	0. 414%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 502円です。
(投信会社)	(17)	(0. 197)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(16)	(0. 186)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 030)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	40	0. 470	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物)	(40)	(0. 470)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0. 887	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年1月16日から2015年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー アセット・ マザーファンド	91,834	92,000	19,964	20,000

(注) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2015年1月16日から2015年9月24日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内 株 式	日経平均	—	—	50	54	—	—	—
	ミニ日経平均	—	—	652	520	—	130	△0

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年1月16日から2015年9月24日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 22,599	百万円 2,000	% 8.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	715,352	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 49	百万円 1	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	71,870	72,007

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	72,007	54.0
コール・ローン等、その他	61,390	46.0
投資信託財産総額	133,397	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	133,210,187円
コール・ローン等	48,755,899
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド (評価額)	72,007,188
差入委託証拠金	12,447,100
(B) 負債	629,198
未払金	486,243
未払信託報酬	141,701
その他未払費用	1,254
(C) 純資産総額 (A - B)	132,580,989
元本	145,875,935
次期繰越損益金	△ 13,294,946
(D) 受益権総口数	145,875,935口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,089円

* 設定時における元本額は50,000,000円、当期中における追加設定元本額は144,875,935円、同解約元本額は49,000,000円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,089円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13,294,946円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月16日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,069円
受取利息	15,069
(B) 有価証券売買損益	7,188
売買益	7,188
(C) 先物取引等損益	△ 1,204,093
取引益	18,790,517
取引損	△ 19,994,610
(D) 信託報酬等	△ 454,726
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 1,636,562
(F) 追加信託差損益金	△ 11,658,384
(配当等相当額)	(480)
(売買損益相当額)	(△ 11,658,864)
(G) 合計 (E + F)	△ 13,294,946
次期繰越損益金 (G)	△ 13,294,946
追加信託差損益金	△ 11,658,384
(配当等相当額)	(480)
(売買損益相当額)	(△ 11,658,864)
繰越損益金	△ 1,636,562

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	480
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	480
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	480
(h) 受益権総口数	145,875,935口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株式会社ベア・ファンドーベアシフト11ー）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年9月24日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を10ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年1月16日から2015年9月24日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
491 国庫短期証券 2015/5/14	1,999,998		
540 国庫短期証券 2015/9/24	1,699,999		
555 国庫短期証券 2015/12/7	1,500,000		
541 国庫短期証券 2015/9/28	1,499,998		
532 国庫短期証券 2015/8/17	1,499,995		
514 国庫短期証券 2015/5/25	1,499,968		
521 国庫短期証券 2015/6/29	1,499,925		
508 国庫短期証券 2015/4/27	1,000,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	1,000,000		
548 国庫短期証券 2015/11/2	1,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年9月24日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド（10,064,394千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2015年9月24日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 5,400,000	千円 5,399,999	%	%	%	%	%
			53.6	—	—	—	53.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年9月24日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	541 国庫短期証券	—	千円 1,500,000	千円 1,499,999	2015/09/28	
	548 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/11/02	
	550 国庫短期証券	—	400,000	400,000	2015/11/09	
	554 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/11/30	
	555 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,000	2015/12/07	
合 計	銘 柄 数	5銘柄				
	金 額		5,400,000	5,399,999		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

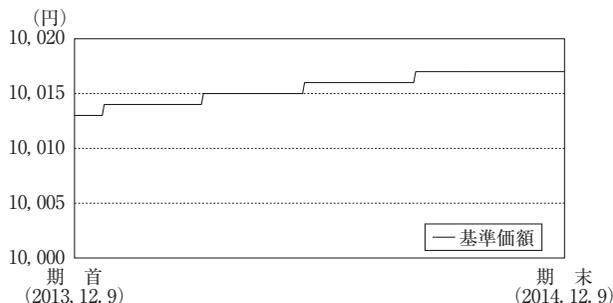
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,013	—	64.6
12月末	10,013	0.0	66.4
2014年1月末	10,014	0.0	76.5
2月末	10,014	0.0	77.7
3月末	10,015	0.0	70.6
4月末	10,015	0.0	72.5
5月末	10,015	0.0	77.2
6月末	10,016	0.0	66.1
7月末	10,016	0.0	76.4
8月末	10,017	0.0	80.2
9月末	10,017	0.0	66.3
10月末	10,017	0.0	66.6
11月末	10,017	0.0	85.2
(期末)2014年12月9日	10,017	0.0	53.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,013円 期末：10,017円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円
	21,368,540	(19,920,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
496 国庫短期証券 2015/3/9	2,999,997		
486 国庫短期証券 2014/12/3	1,999,974		
476 国庫短期証券 2014/12/1	1,799,916		
490 国庫短期証券 2015/2/9	999,950		
492 国庫短期証券 2015/2/16	999,945		
493 国庫短期証券 2015/2/23	799,984		
473 国庫短期証券 2014/11/17	799,952		
475 国庫短期証券 2014/11/25	799,936		
454 国庫短期証券 2014/8/25	799,922		
434 国庫短期証券 2014/6/2	799,920		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作成期	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
区 分	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,340,000	6,339,912	53.3	—	—	—	53.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		償還年月日
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	
国債証券		%	千円	千円	
479 国庫短期証券	—	—	340,000	339,999	2014/12/15
481 国庫短期証券	—	—	200,000	199,999	2014/12/22
490 国庫短期証券	—	—	1,000,000	999,965	2015/02/09
492 国庫短期証券	—	—	1,000,000	999,961	2015/02/16
493 国庫短期証券	—	—	800,000	799,988	2015/02/23
496 国庫短期証券	—	—	3,000,000	2,999,997	2015/03/09
合計	銘柄数 金 額	6銘柄	6,340,000	6,339,912	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
公 社 債	6,339,912	53.3
コール・ローン等、その他	5,565,721	46.7
投資信託財産総額	11,905,634	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,905,634,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,565,721,829
公 社 債 (評価額)	6,339,912,396
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,905,634,225
元 本	11,884,993,463
次 期 繰 越 損 益 金	20,640,762
(D) 受 益 権 総 口 数	11,884,993,463口
1万口当り基準価額(C/D)	10,017円

* 期首における元本額は7,555,798,942円、当期中における追加設定元本額は7,270,665,044円、同解約元本額は2,941,470,523円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル高利回りC BファンドⅡ 為替ヘッジあり4,998,495円、ダイワ・グローバル高利回りC BファンドⅡ 為替ヘッジなし2,499,247円、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ (為替ヘッジあり) 999円、ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型) 4,995円、ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型) 4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04 (為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07 (為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10 (為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 48,492,145円、ダイワ・スイス高配当株ツインa (毎月分配型) 2,996,106円、ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型) 29,988,005円、ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型) 1,999,201円、通貨選択型ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型) 1,002,195円、通貨選択型ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース(毎月分配型) 3,011,774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス -インカムチェンジ(積立型) - 7,515,709円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型) - シフト11 - 4,694,526,114円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型) - シフト12 - 7,087,950,486円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,017円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,880,333円
受取利息	2,880,333
(B) 有価証券売買損益	1,353
売買益	1,353
(C) 当期損益金 (A+B)	2,881,686
(D) 前期繰越損益金	9,949,597
(E) 解約差損益金	△ 4,529,477
(F) 追加信託差損益金	12,338,956
(G) 合計 (C+D+E+F)	20,640,762
次期繰越損益金 (G)	20,640,762

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。